

平成30年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長期療養者就職支援対策費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 小野寺 徳子				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する 計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定) がん対策推進基本計画(平成30年3月9日閣議決定)					
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークががん診療連携拠点病院等のがん相談支援センターと連携し、離職を余儀なくされた長期療養者等に対する就職支援の事業を実施し、がん患者等の就職の実現を目指すとともに、就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、がん診療連携拠点病院等との連携のもと、以下の業務等を実施する。 1 個々の長期療養者の希望や治療状況等を踏まえた職業相談、職業紹介 2 長期療養者の希望する労働条件に応じた求人の開拓、求人条件の緩和指導 3 長期療養者の就職後の職場定着の支援 4 がん診療連携拠点病院等への出張相談、労働市場・求人情報等の雇用関係情報の提供 5 支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会の開催									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	85	247	334	547	0			
	執行額	70	208	268						
	執行率(%)	82%	84%	80%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	84%	80%						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
諸謝金		386								
庁費		73								
労働保険業務庁費		64								
職業講習等委託費		14								
委員等旅費		8								
その他		2	0							
計		547	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	長期療養者就職支援事業における支援対象者の就職率45%以上	就職率 (就職件数/新規対象者数)	成果実績	%	51.2	50.8	55.4	-	-	
		目標値	%	35	40	45	-	50		
		達成度	%	146.3	127	123	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	支援対象者数	活動実績	件	750	1,780	3,144	-	-		
		当初見込み	件	662	2,162	1,962	4,308	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	X:執行額(千円) /Y:就職件数(件)	単位当たり コスト	円	182,776	229,324	153,480	253,819			
		計算式	X/Y	70,186千円 /384件	207,538千円 /905件	267,516千円 /1,743件	546,727千円 /2,154件			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(V-1)							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(V-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用) (就職件数/新規求職者数)	実績値	%	31.1	31.3	31.5	-	
		目標値	%	32	31.6	31.3	-	30.9	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、がん患者等の就職の実現が図られ、公共職業安定所全体の就職件数も向上し、施策目標の達成に直結する。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

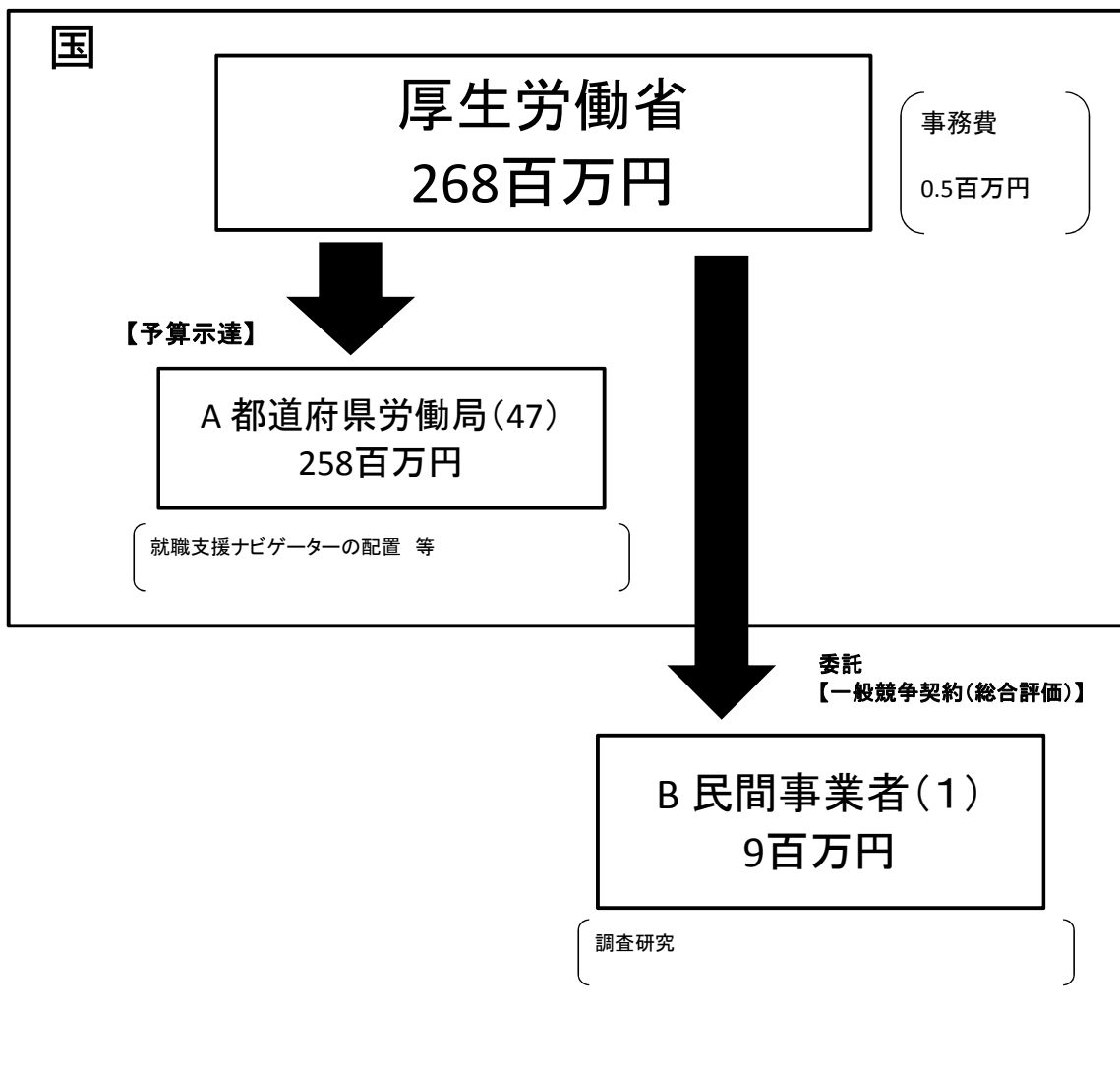
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、がん等により長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者の就職の実現を図ることを目的としており、国民の2人に1人ががんに罹る状況なども踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、がん患者等に対する就職支援を実施するものであるが、社会的要請は高いものの、企業側のがん患者等の採用やその後の定着に対する理解や就職支援のノウハウ等は十分に蓄積・構築されているとはいえず、現時点においては国が率先して実施すべきと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、労働市場のセーフティネットとして国が行う職業紹介の一環としてがん患者等の就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、国民の2人に1人ががんに罹る中で、治療等を受けながら働きたいというニーズも高まっており、こうした者の就職を実現することは優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間委託により実施している分については、一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した上で、委託先を選定している。												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無													
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施箇所数が増えているため経年での比較はできないが、長期療養者は、就職活動を行うにあたり、長期療養と仕事の両立など深刻な課題を抱えていることが多く、一般の求職者に比べて、きめ細かく継続的な支援が必要であることから、水準は妥当と考える。												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金など職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	ICカード、公用車の活用等により、旅費の執行が見込みを下回ったこと。また、庁費について、競争入札等により見込みを下回ったこと。													
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-													
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施ハローワークの集中化等の効率的な実施に努めている。													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標以上の実績をあげている。												
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ハローワークががん診療連携拠点病院等の相談支援センターと連携し、長期療養者に対する就職支援の事業を実施しており、成果実績も目標を上回り、実効性の高い手段となっている。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成28年度より全国で事業を行い、平成29年度は全国展開2年目の年になることから、各労働局にもノウハウ等が蓄積されたため、活動実績は目標を上回っている。												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-												
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名									
	所管府省名	事業番号		事業名											
点検結果	平成29年度予算の執行率が80%と90%を下回ったものの、平成29年度は成果目標及び活動指標は目標を上回っており、支援対象者も増加傾向にあることから、長期療養者の就職支援として重要な事業となっている。														
改善の方向性	長期療養者の就労促進のためには、長期療養者の雇用に係る企業側の理解を一層促進するとともに、効果的なマッチングに向けた取組みを充実する必要がある。 また、支援対象者数については、地域間によって差が見られることから、先進事例の共有などを通して、支援対象者の確保に努める。なお、予算の執行率が低い理由は効率的な執行に努めた結果であるため、必要な予算については確保しつつも、引き続き効率的な執行に努めていく。														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0029								
平成26年度	482	平成27年度	493	平成28年度	491										
平成29年度	厚生労働省 (0490)														

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターの謝金	12	管理費	事業推進員(人件費)	6
庁費	長期療養者職業相談窓口の運営に係る経費	2	事業費	委員謝金、交通費、宿泊費、印刷費等	2.2
			消費税		0.7
計		14	計		8.8

